

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社P A L T A C
【英訳名】	P A L T A C C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 糟谷 誠一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務本部長 森谷 晃佳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務本部長 森谷 晃佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 累計期間	第92期 第3四半期 累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	779,591	798,396	1,015,253
経常利益 (百万円)	22,942	21,448	28,528
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,811	14,974	19,767
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	15,869	15,869	15,869
発行済株式総数 (千株)	63,553	63,553	63,553
純資産額 (百万円)	193,468	208,314	197,237
総資産額 (百万円)	418,641	429,473	393,603
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	248.81	235.64	311.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	34.00	35.00	68.00
自己資本比率 (%)	46.2	48.5	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,913	15,715	23,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,158	13,565	9,531
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,235	2,094	17,323
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	18,639	18,414	18,359

回次	第91期 第3四半期 会計期間	第92期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.49	71.99

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続しているものの、消費税率の上げが消費者マインドへ及ぼす影響や、米中通商問題をはじめとする海外経済の動向など、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、女性の社会進出などによって多様化する消費者ニーズにあわせ高付加価値商品は堅調に推移いたしました。また、台風や大雨などの度重なる自然災害や、気候要因による季節商品の不調、インバウンド需要の環境変化、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要とその反動減などによる様々な影響を受けることとなりました。また、業界全体の成長を妨げかねない人手不足は、人件費や物流費の上昇を伴い、随所においてその影響がさらに大きくなっております。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時はもとより有事の際にも「安定供給」できる体制により、小売業においては消費者のみならずローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする中期経営計画の2年目にあたり、労働人口減少に伴う人手不足への対応をはじめとした流通における課題の解決を推進し、持続的成長による企業価値向上に取組んでおります。

また、中期経営計画の一環として、首都圏での出荷能力増強とA I・ロボット等を活用した新物流モデルの展開による飛躍的な生産性向上を目的とした「R D C 埼玉」（埼玉県北葛飾郡杉戸町）を2019年11月に稼働させたほか、首都圏における最適出荷体制の構築と経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため「R D C 東京」（千葉県浦安市）の売却を決定するなど、事業基盤強化に向けた取組みを計画どおり進めております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,983億96百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益194億9百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益214億48百万円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益149億74百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

（注）R D C（Regional Distribution Center）とは、大型物流センターのことをいいます。

財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて358億69百万円増加し、4,294億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が97億24百万円、商品及び製品が125億1百万円、建物が64億31百万円、土地が39億2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて247億93百万円増加し、2,211億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が238億41百万円、短期借入金が70億円増加したことや、未払法人税等が28億63百万円、賞与引当金が9億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて110億76百万円増加し、2,083億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が105億89百万円、その他有価証券評価差額金が4億83百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より55百万円増加し、184億14百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は157億15百万円(前年同期比128億1百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益217億55百万円、売上債権の増加額97億24百万円、たな卸資産の増加額125億1百万円、仕入債務の増加額243億98百万円、法人税等の支払額89億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135億65百万円(前年同期比44億7百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154億8百万円、有形固定資産の売却による収入14億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億94百万円(前年同期は32億35百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額70億円、長期借入金の返済による支出45億87百万円、配当金の支払額43億83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に計画しておりました重要な設備の新設について「RDC埼玉」は2019年10月に竣工、栃木県下都賀郡野木町の土地は2019年11月に取得いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,553,485	63,553,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,553,485	63,553,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	63,553,485	-	15,869	-	16,597

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,484,900	634,849	-
単元未満株式	普通株式 62,385	-	-
発行済株式総数	63,553,485	-	-
総株主の議決権	-	634,849	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T A C	大阪市中央区本町橋2番46号	6,200	-	6,200	0.01
計	-	6,200	-	6,200	0.01

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長執行役員 営業統括本部長	和田 治	2019年12月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 北海道支社長	取締役専務執行役員 西日本営業本部長	野間 正裕	2019年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性2名（役員のうち女性の比率13.3％）

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,359	18,414
受取手形及び売掛金	186,451	196,175
商品及び製品	43,286	55,788
その他	16,034	17,529
貸倒引当金	84	88
流動資産合計	264,047	287,819
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	40,963	47,394
土地	46,417	50,319
その他(純額)	17,815	19,321
有形固定資産合計	105,195	117,034
無形固定資産		
投資その他の資産	1,029	961
投資その他の資産		
投資その他の資産	23,336	23,662
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	23,331	23,657
固定資産合計	129,556	141,653
資産合計	393,603	429,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,806	175,647
短期借入金	2,500	9,500
未払法人税等	5,103	2,239
賞与引当金	1,713	806
返品調整引当金	181	198
その他	24,299	24,253
流動負債合計	185,604	212,646
固定負債		
退職給付引当金	2,451	2,524
その他	8,310	5,988
固定負債合計	10,761	8,513
負債合計	196,366	221,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	143,742	154,331
自己株式	8	9
株主資本合計	187,429	198,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,803	10,287
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	9,807	10,294
純資産合計	197,237	208,314
負債純資産合計	393,603	429,473

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	779,591	798,396
売上原価	718,609	736,663
売上総利益	60,982	61,733
販売費及び一般管理費	40,497	42,323
営業利益	20,484	19,409
営業外収益		
受取配当金	275	278
情報提供料収入	1,340	1,360
不動産賃貸料	105	99
その他	860	409
営業外収益合計	2,582	2,148
営業外費用		
支払利息	92	69
不動産賃貸費用	29	27
その他	2	12
営業外費用合計	124	109
経常利益	22,942	21,448
特別利益		
投資有価証券売却益	135	343
受取保険金	133	-
特別利益合計	269	343
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	47	5
減損損失	-	18
災害による損失	195	-
その他	6	12
特別損失合計	257	35
税引前四半期純利益	22,953	21,755
法人税、住民税及び事業税	6,485	6,263
法人税等調整額	657	518
法人税等合計	7,142	6,781
四半期純利益	15,811	14,974

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	22,953	21,755
減価償却費	3,314	3,658
減損損失	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
賞与引当金の増減額(は減少)	1,269	907
返品調整引当金の増減額(は減少)	24	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	186	91
受取利息及び受取配当金	275	279
支払利息	92	69
投資有価証券売却損益(は益)	135	337
売上債権の増減額(は増加)	17,445	9,724
たな卸資産の増減額(は増加)	10,831	12,501
仕入債務の増減額(は減少)	16,901	24,398
未収消費税等の増減額(は増加)	405	260
未払消費税等の増減額(は減少)	349	285
その他	2,031	1,297
小計	10,736	24,419
利息及び配当金の受取額	275	279
利息の支払額	85	64
法人税等の支払額	8,012	8,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	15,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,710	15,408
有形固定資産の売却による収入	560	1,442
無形固定資産の取得による支出	117	157
投資有価証券の取得による支出	95	192
投資有価証券の売却による収入	186	805
その他	18	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,158	13,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,200	7,000
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	5,615	4,587
リース債務の返済による支出	91	123
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,257	4,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,235	2,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,008	55
現金及び現金同等物の期首残高	21,648	18,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,639	18,414

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	894百万円	929百万円
支払手形	2,394	2,772

(四半期損益計算書関係)

売上原価には、以下のものを含めて表示しております。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
返品調整引当金戻入額	186百万円	181百万円
返品調整引当金繰入額	210	198

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	18,639百万円	18,414百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,639	18,414

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	2,097	33	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	2,160	34	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,160	34	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,224	35	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	248円81銭	235円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,811	14,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,811	14,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,547	63,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,224百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社P A L T A C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社P A L T A Cの2019年4月1日から2020年3月31日までの第92期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社P A L T A Cの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。